

松村高夫・解学詩・江田憲治編著

『満鉄労働史の研究』

日本経済評論社 2002年 vii+514ページ

やま なか みね お
山 中 峰 央

I 目的と内容

筆者は序章の中で、本書の目的を「日本帝国主義下の『満州国』における満鉄労働史を解明しようとするものである」としている。これは満州国や満鉄の労務政策の展開を体系的に整理するとともに中国人労働者の募集と労働の実態、そして賃金と衣食住という労働者の生活の実態を考察することによって、当時の中国人労働者がおかれた過酷な労働環境を再現し、こうした状況から発現した民衆の抵抗により日本帝国主義が崩壊に至る過程を明らかにすることで実現されている。本書は日中11人の研究者による研究の成果であるが、こうした満州国における強度の労務統制とそれに対する民衆の蜂起という日本帝国主義崩壊のイメージは各執筆仲間において共有されており、それは読み手に強烈な読後感を与える。また本書は日中共同研究という性格から満鉄資料館所蔵資料を中心として中国側の資料も多数使用されており、当時の満州国の労務政策や中国人労働者の状況をかつてないほどの実証度で再現している。その点でも大きな意義がある書である。

本書の構成は以下のとおりである。

序 章 (松村高夫)

第1章 満州国の労働統制政策 (児嶋俊郎)

第2章 満州国末期の強制労働 (解学詩)

第3章 満鉄労働者と労務体制 (伊藤一彦)

第4章 鉄道運輸 (郭洪茂)

第5章 土木建築 (張声振)

第6章 大連埠頭 (柳沢遊)

第7章 撫順炭鉱 (松村高夫)

第8章 昭和製鋼所 (趙光鋭)

第9章 生活 (江田いづみ)

第10章 抵抗 (江田憲治)

第11章 蜂起 (李力)

終 章 (江田憲治)

内容については、(1)「満州国」の労務政策 (第1章～第2章)、(2)「満鉄」各産業部門の労務政策と労務管理の実態 (第3章～第8章)、(3)中国人労働者の生活と抵抗 (第9章～第11章)、と大きく3つに分けることができる。最初の(1)では満州国における労働統制政策の変遷が整理されており、戦時下における労働力不足の中で労働統制が強化され、ついには強制労働に至るまでの過程が描かれている。それを受けて(2)では満鉄とその各産業部門における労務政策の変化と現場での労務管理の実態を考察している。(3)では中国人労働者の生活が食事を中心に描かれ、経済統制下での無謀な配給制度により労働者の生活が困窮してゆき、その不満から満州国や満鉄に対して労働者たちが組織的、非組織的に抵抗活動を活発化させてゆく様子が明らかにされている。

以下各章ごとに見ていくと、第1章では満州国の労働政策が述べられている。満州国建国当初、労働者は華北地方から豊富に流入していたため、経営者側は労働力確保に関しては注意をほとんど払っていなかった。むしろ治安維持対策という観点から労働者の流入を制限する労務政策がとられ、それが一定程度の成功を収めていた。しかし産業5カ年計画や日中戦争のために労働力が不足し、それまでの流入制限から一転、経営者側は労働者の確保に努めなければならない状況に直面する。1940年代に入ると、国内における労働力確保を強化する意図から「労務新体制」が成立し、国家の直接統制の下で強制労働が行われた。第2章では「労務新体制」移行後の政策とともに労働力不足に至る状況が示され、この中で各地方で行われた労働者の強制的な「供出」や都市での「浮浪者狩り」、そして華北で日本軍の捕虜になった中国軍人からなる「特殊工人」などの強制労働の実態を明らかにしている。

第3章は満鉄会社全体の従業員構成についての記述である。満鉄の従業員は社員と社員外労働者に大きく分かれ、前者は日本人が圧倒的に多く、後者は中国人が多かった。待遇についても日本人と中国人の間で大きな差異があった。また中国人労働者は把头制の拘束を受けていることが多く、それは満鉄にとって近代的労務管理のうえて排除すべきものという認識から労働者の直接管理を試みたが、結局は労働力不足のために労働者の募集・管理を再び把头制に頼らざるを得なかったことを明らかにしている。第4章では満鉄経営の中心である鉄道事業における中国人労働者のおかれた状況を明らかにしている。中国人労働者は低賃金で貨物荷役などの重労働に従事していたが、さらに産業5カ年計画や日中戦争遂行のため鉄道輸送量が増加すると、経営者側は労働時間の延長をはじめとする労働強化や訓練期間の短縮など労働者を酷使したため、結果として貨物滞留や鉄道事故が増加したことを指摘している。第5章では主に鉄道建設を中心にその請負や土建労働者、把头制について述べている。把头制は中国でよく見られる労務管理制度で、親方である「把头」が配下の労働者を管理・使用し、またその募集も行っていた。鉄道建設を請け負ったのは日本人だが実際に工事にあたったのは把头率いる中国人労働者であり、彼らの厳しい生活状況や低い賃金が明らかにされている。また満州国末期に労働力不足に陥った後、軍隊による労働者の強制募集が行われたことにも触れられている。第6章では埠頭荷役労働者の労務管理について福昌華工会社を中心に考察している。華北からの出稼ぎ労働力に依存した福昌華工の労務管理は、戦時期の輸送量増大と船舶不足による輸送力の減衰、労働力不足、陸運転換政策による荷役業務の縮小という環境変化の中で崩壊へと至った。第7章では撫順炭鉱の状況が述べられている。撫順では産業5カ年計画以降に出炭量が減少しその原因として労働者不足が挙げられていた。これに対処するために廃止されていた把头制を復活させ、さらに軍や警察を用いて「特殊工人」導入や強制募集・連行を行ったが、それでも労働者を定着させることができず、出炭量の増加に至らなかったことが指摘されている。

第8章は昭和製鋼所での労働者募集に他の産業部門では見られない「地元農民中心募集制度」がとられていたことを明らかにしている。この政策は移動率が低く福利厚生費用が安価であるとされたが、1937年以降、労働者の移動が激しくなる中で労務管理を厳しくせざるを得ない状況が生じたことが指摘されている。

第9章では中国人労働者一般の生活環境を「食事」に焦点をあてて分析している。労働者の食習慣や把头の飯場制などの概況をもとに食糧供給の実態が述べられ、それが時代を追って悪化したために「安価な」労働力であったはずの中国人労働者の待遇改善を行わざるを得ず、配給上の優遇政策がとられた。戦争末期には食糧事情が絶対的に悪化し、労働者は栄養不足のまま長時間労働に従事するという極限状態にある一方で企業にも労働者定着のために「自給農場」の計画があったことを指摘している。第10章では日中戦争前までの中国東北における労働運動の勃興と統治者による労働運動対策などが概観された後、労働者がストライキやサボタージュなどの抵抗運動を行ったことが中国共産党の動きを絡めて述べられている。第11章では前章と関連して労働運動と共産党の動きなどを見ているが、関東憲兵隊の文書を用いて労働運動を概観したところにその特徴がある。これらの資料によって労働運動の運動形態が労働者個々の「日常的抵抗」も含めて明らかにされた。

II 意 義

現在までに行われてきた満州に関する研究蓄積はかなりの量だが、満鉄という一企業に限るとはいえ、労働史研究においてこのように体系的でまとまりのある研究は皆無であった。その意味で本書の持つ意義は大きい。戦後に限っても満州研究は鉄道、金融、移民、労働などの領域を中心に帝国主義史的アプローチによる実証的研究が数多く行われてきた。しかし資料の制約によって、労働問題に関して、政策面は比較的述べられてきたものの労務管理の実情についてはさほど明らかにされてこなかった。本書は政

策面の論議にとどまらず、実際に中国人労働者がおかれていた労働環境と生活環境の実態に踏み込んだ研究がなされている点で評価されるべきである。

また国家レベルでの労務政策と関連付けて満鉄の労務政策を体系的に整理している点も特徴である。中国人労働者に対する労務政策については満鉄が実際に行った政策のみが部門別に単独で述べられ、その背景となる「満州国」の政策や状況というものはあまり重要視されてこなかったように思われる。しかし満鉄が「満州国」に属した一経営体である以上、国家レベルの労務政策の流れの中に位置付ける作業は必要であり、本書は大量の資料を活用しつつ国家レベルと企業レベルで「満州国」における労務政策の変遷を整理することに成功している点は重要であろう。他方、それまでの研究ではあまり顧みられていなかった中国人労働者の生活実態について摂取カロリーや食事内容など突っ込んだ議論が展開されているのも特徴である。そうした厳しい生活環境が当時の把头制を崩壊させ、最終的には労働者の蜂起につながった過程が描かれ大変興味深い。

戦時における中国人労働者の「強制徴募」の詳細が明らかにされている点も重要である。満州国では1940年代に入ると労働力が逼迫し、それまでの把头や請負人任せの「自由募集」では十分な労働力の確保ができなくなっていたため、「緊急募集」や「緊急供出」などの名目で村落部から労働者を強制的に供出させて作業に従事させている。また、都市においても流動人口を利用しようとして「予防拘禁」などの形で労働者を確保し、あるいは「浮浪者狩り」というようなことをしてまで労働力を確保しようとした。このような「強制連行」が具体的に述べられている点で価値がある。

もうひとつ、注目したい点は、「特殊工人」の実態に触れている点である。「特殊工人」とは主として華北において捕虜となった国民党軍や共産軍などの「捕虜」労働力を指す。彼らは捕虜となった後、訓練を受けて撫順炭鉱などに一般の労働者とは別に配属された。彼らについてはその存在自体に言及している研究〔大倉財閥研究会 1982 など〕や日本での状況を分析した研究〔西成田 2002〕はあるが、

本書ではその入満数をはじめ従事した作業内容やその場所など、「特殊工人」に対する関東軍や満鉄などの労務管理の様子がかなり詳細に述べられている。彼らに対する扱いは「非人道的な犯罪行為」（499ページ）であり、この事実は日本への中国人や朝鮮人労働者の「強制連行」を考えるうえでも無視できないものである。

III 問題点

本書の問題点として2点を挙げたい。ひとつは把头制、もうひとつは昭和製鋼所の「地元農民中心募集」である。こうした労務管理に関する制度の機能を分析する際、労働市場の働きとの関連から分析することは重要であるが、本書における分析手法の性質上、法制度的な変遷に関する記述が中心で、制度変化に対する経済面での分析が不充分であるように感じる。

まず把头制についてであるが、ここでのポイントは把头制の「復活」という点にある。その初期に満鉄では把头制を大々的に利用していたが、後にこれを一時、完全にはないが廃止し、労働者管理を会社直轄に切り替えた。満鉄が把头制を否定しようとしたのは満州に労働力が豊富に流入しているときには把头制を利用しなくても十分な労働者を確保することができるうえ、把头に支払っていた中間マージンがなくなる分だけ労働コストを抑えることが可能になるからである、と理解できる。しかし1930年代後半から労働市場が逼迫し、労働者不足が顕在化してくると再び把头制を復活させている。この「復活」に求められたのは何かというのが問題である。労働者の募集だけでなくその移動防止、稼働率向上という管理面が求められたのも事実であろう（147ページ）。しかし「復活」以前の把头制は労働市場が分断されている中で地縁、血縁を通じて各地にネットワークを張り、情報を提供・収集する役割を担っていたが、「復活」後の時期はすでに労働力が逼迫して労働者の移動が激しくなっており、そのような状況下では以前のような「封建的支配」という社会的関係だけでは労働者をつなぎとめておくことはで

きない。そこでは賃金を含めて経済的側面においてどのような対策がとられたのかを明確にする必要があり、その中で把头が果たした役割を明確にする必要がある。この制度的機能を明確にしたうえで、経営者側がどのような認識でこの制度を廃止・復活させたのかを明らかにすることが課題である。

次に昭和製鋼所の「地元農民中心募集制度」について触れたい。この中で製鋼所近辺の農家においては労働生産性が高く、この高さが余剰労働力の形成につながり工業への出稼ぎに流れるという記述があるが(350ページ)、このことは経済学的に矛盾していないだろうか。通常、農民世帯が非農業部門に労働力を供給するのは農業の限界生産力が賃金の市場価格を下回るときである。また出稼ぎの慣習が存在するということが述べられているが(349ページ)、ここでの出稼ぎ労働という慣習は農閑期における労働参加であろう。ここでは論点となっている「地元中心主義」における労働者の募集、定着、移動の間には農家世帯の生産組織と農業の労働生産性と労働市場で決定される賃金水準をめぐる力学に関する考察が必要であるが、その点が論理矛盾を犯していたり、実証面で不十分な点が多いという印象を与える。また出稼ぎ労働者は「下層の貧困農民」が主力だった点が指摘されているが(350ページ)、「下層」農民とは何か、自作農か土地なし層か、土地なし層だとしたなら小作か雇農か、などその出自がはっきりしない。農業世帯が高い労働生産性を持ち、そこから労働者が供給されている点を指摘していながら、「下層」農民とはどういうことなのか、その点についても先に挙げた点と矛盾が存在する。つまり、出稼ぎ労働者の社会経済的性格付けが論理面と実証面で不明確であるため、昭和製鋼所側の政策の意図も不明確になってしまっている。また1930年代後半からの激しい労働移動の中で定着しなかった労働者が農業へ戻ったのか、あるいは他の産業へ移転したのかについても述べる必要がある。工業化が進む中で農業と関連してどのような労働市場が形成され、その中で農民がどのように移動をしたのかは大きな問題である。

全体として中国人労働者に対する低賃金や労働強

化などに対して制度的、実態的な面はよく描かれているのだが、その低賃金を決定した要因は何であるのか、また、労働市場の変化やそれに伴う制度的な変化などで経済的要因からのアプローチが少なく、この点が今後の課題となるであろう。

おわりに

これまでの研究で満鉄の労働政策は中国人労働者に対する低賃金と重労働から「搾取」ということがよく言われてきた。しかし、具体的なデータによる裏付けがなかったため、説得力という点では弱いことが多かった。本書では労働力の強制徴募や「特殊工人」に対する扱い、そして中国人労働者への待遇、食糧事情などが詳しく描かれ、当時の労務管理の苛烈さを浮かび上がらせている。

本書は現在までに行われてきた満鉄での労務管理とその実態の研究における総仕上げとも言えるものである。それゆえに過去の研究の枷から逃れられない点も見受けられるが、その点を考えても満鉄の労働史を明らかにしたという功績は大きい。また日中両国の研究者が共同でひとつのテーマで研究を行うという点においても、日中間での歴史認識の差を考えれば本書のようなやり方はひとつの理想の形ではないかと評者は考える。近年、中国人労働者の強制労働に対する賠償訴訟が起こされ、その一部は会社側に賠償金支払いを命じるなど、過去の清算にはまだまだ時間がかかりそうである。その意味でも、本書のような研究は重要であると言える。

文献リスト

- 大倉財閥研究会編 1982.『大倉財閥の研究——大倉と大陸——』 近藤出版社。
西成田豊 2002.『中国人強制連行』 東京大学出版会。
柳沢遊 2002.『日本帝国主義の『満州』支配史研究』 田中明編著『近代日中関係史再考』 日本経済評論社 19-41。

(東京経済大学大学院博士後期課程)